

天塩町国民保護計画  
資 料 編

天 塩 町

# 資 料 目 次

用語の解説（資料1）	1
関係機関等の連絡先一覧（資料2）	8
天塩町国民保護協議会条例（資料3）	10
天塩町国民保護協議会運営規程（資料4）	11
天塩町国民保護対策本部及び	
天塩町緊急対処事態対策本部条例（資料5）	12
避難施設（資料6）	13
天塩町国民保護協議会委員（資料7）	15
避難実施要領（例）（資料8）	16
災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定（資料9）	26
北海道広域消防相互応援協定（資料10）	29
武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する	
法律による救援の程度及び方法の基準（資料11）	32
安否情報関係様式（資料12）	39
関係報道機関一覧（資料13）	45
天塩町の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（資料14）	46

## 用語の解説

### ○ 安定ヨウ素剤

核分裂により環境中に放出される放射性物質の一つに、放射性ヨウ素がある。この放射性ヨウ素は、人間の体内に入ると、甲状腺に集まる性質があり、甲状腺の集中的な被ばくを引き起こすこととなる。

一方、甲状腺は安定ヨウ素を取り込んで、ホルモンを分泌しているため、放射性ヨウ素が甲状腺に入る前に安定ヨウ素剤を服用しておくことで、甲状腺に入り込む量を少なくすることができる。

### ○ N B C 攻撃（エヌ・ビー・シー攻撃）

核兵器（Nuclear weapons）、生物兵器（Biological weapons）、化学兵器（Chemical weapons）を使用した攻撃のこと。大量無差別な殺傷や広範囲の汚染が発生する可能性がある。

### ○ 応急措置

武力攻撃災害等の発生又は拡大を防止するため実施する応急の措置をいう。

### ○ 核燃料物質

原子力基本法第3条第2号に定めるもの。ウラン、トリウム等原子核分裂の過程において高エネルギーを放出する物質であって、政令で定めるものをいう。

### ○ 基本指針

武力攻撃事態等に備えて、国が定める国民保護措置の実施に関する基本的な方針のこと。基本指針は、国民の保護に関する計画の体型の中で最も上位にある。基本指針に基づいて、指定行政機関、道の国民保護計画及び指定公共機関の国民保護業務計画が策定される。さらに、道の計画に基づき、市町村の国民保護計画及び指定地方公共機関の国民保護業務計画が策定される。基本指針は、これらの計画の上位に位置し、指針的な内容が記載されている。

### ○ 緊急処理事態

武力攻撃の手段に準じる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。

### ○ 緊急対処保護措置

緊急処理事態対処方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関が、事態対処法第25条第3項第2号に掲げる措置、その他これらの者が当該措置に関し国民の保護のための措置に準じて法律の規定に基づいて実施する措置をいう。

具体的には、上記「緊急対処措置」の「(2)」のことである。

### ○ 航空攻撃

我が国に対する着上陸侵攻が行われる場合、周囲を海に囲まれた地理的な特性や現代戦の様相から、まず航空機やミサイルによる急襲的な攻撃が行われると考えられる。こうした攻撃を航空攻撃といい、反復されるのが一般的であると考えられる。

### ○ ゲリラ

不正規軍の要員であり、戦線を作らず、小規模の部隊に分かれ、会戦を徹底して回避して、小規模な襲撃や待ち伏せ、敵方の施設破壊等の後方攪乱等を行なう要員をいう。

### ○ 国際人道法

一般的に「ジュネーヴ諸条約」等を指す。ジュネーヴ諸条約は、戦時における戦闘員や文民の人権の確保について定めている。→ ○ ジュネーヴ諸条約

### ○ 国民保護法

法律の正式名称は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」である。平成16年6月14日に成立し、同年9月17日に施行された。武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命・身体・財産を保護するため、国や地方公共団体等の責務、住民の避難に関する措置、避難住民等の救援に関する措置、武力攻撃災害への対処に関する措置及びその他の国民保護措置等に関し必要な事項を定めている。

### ○ 国民保護計画

政府が定める国民の保護に関する基本指針に基づいて、道、市町村及び指定行政機関が作成する計画である。国民の保護のための措置を行う実施体制、住民の避難や救援などに関する事項、平時において備えておくべき物資や訓練等に関する事項などを定めるものである。道及び市町村の計画の作成や変更に当たっては、関係機関の代表者等で構成される国民保護協議会に諮問するとともに、内閣総理大臣に協議することとなっている。また、市町村は道知事に協議することとなっている。

### ○ 国民保護措置

対処基本方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関が法律の規定に基づいて実施する事態対処法第22条第1号に掲げる措置のことである。具体的には、警報の発令、避難の指示、避難住民等の救援、施設及び設備の応急の復旧に関する措置等のことを指す。

○ 災害時要援護者

次のいずれかに該当する者をいう。

- ( 1 ) 自分の身体に危険が差し迫った場合において、それを察知することが不可能または困難な者
- ( 2 ) 自分の身体に危険が差し迫った場合において、それを察知しても適切な行動とることが不可能または困難な者
- ( 3 ) 危険を知らせる情報を受け取ることが不可能または困難な者
- ( 4 ) 危険を知らせる情報を受け取ることが可能であっても、それに対して適さる切な行動を取ることが不可能または困難な者

例えば、高齢者、障害者、乳幼児、外国人が考えられる。

○ 指定行政機関

内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法、国家行政組織法等で規定する国の行政機関で、政令で定めるもの。

具体的には、内閣府、国家公安委員会、警察庁、防衛庁、防衛施設庁、金融庁、総務省、消防庁、法務省、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、原子力安全・保安院、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁及び環境省が指定されている。

○ 指定公共機関

独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、運送、通信その他の公益的事業を営む法人で、政令及び内閣総理大臣公示で指定されている。平成18年8月現在161機関が指定されている。

○ 指定地方行政機関

指定行政機関の地方支分部局その他の国の地方行政機関で、政令で定めるもの。

具体的には、沖縄総合事務局、管区警察局、防衛施設局、総合通信局、沖縄総合通信事務所、財務局、税関、沖縄地区税関、原子力事務所、地方厚生局、都道府道労働局、地方農政局、北海道農政事務所、森林管理局、経済産業局、産業保安監督部、那覇産業保安監督事務所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、航空交通管制部、管区気象台、沖縄気象台、管区海上保安本部が指定されている。

○ 指定地方公共機関

道の区域において電気、ガス、運送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて当該の知事が指定するものをいう。

### ○ 自主防災組織

大規模災害等の発生による被害を防止し、軽減するために地域住民が連帯し、協力し合っ  
て「自らのまちは自ら守る」という共助の精神により、効果的な防災活動を実施するこ  
とを目的に結成された組織をいう。

### ○ 収容施設

避難所、応急仮設住宅等避難等により本来の住居において起居することができなくなっ  
た避難住民等が、一時的に起居するために、知事が提供する施設。

### ○ ジュネーヴ諸条約

ジュネーヴ諸条約は、戦時における戦闘員や文民の人権の確保について定めており、次  
の4つの条約と2つの追加議定書からなる。

・戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する条約（第一条約） ・海上にある  
軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関する条約（第二条  
約）

< 主な内容 > 戦時中に発生した負傷者と医療活動をしている団体は保護しなけ  
ればならない。

・捕虜の待遇に関する条約（第三条約）

< 主な内容 > 捕虜は人道的に取扱わなければならない。

・戦時における文民の保護に関する条約（第四条約）

・国際的武力紛争の犠牲者の保護に関する議定書（第一追加議定書）

・非国際的武力紛争の犠牲者の保護に関する議定書（第二追加議定書） < 主な内容 > 非  
戦闘員である文民は保護されなければならない。（なお、第二追加議定書は、内乱等  
に関して適用される。）

### ○ 生活関連等施設

発電所、浄水施設、危険物の貯蔵施設など国民生活に関連のある施設で、その安全を確  
保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設又はその安  
全を確保しなければ周辺地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設  
（危険物を取扱う施設等）をいう。

### ○ 赤十字標章

ジュネーヴ諸条約第1追加議定書においては、医療組織は常に尊重され、保護される  
ものとし、これを攻撃対象としてはならない旨規定している。そして、軍関係以外の医療  
組織及び医療運送手段を保護するため、赤十字標章等と身分証明書を定めいる。

### ○ 対策本部長

武力攻撃事態対処法第10条に定める「武力攻撃事態等対策本部」又は同法第26  
条に定める「緊急処理事態対策本部」の長をいう。対策本部長は、内閣総理大臣（内閣  
総理大臣に事故があるときは、そのあらかじめ指名する国務大臣）をもって充てる。（本

計画書では、道対策本部長、現地対策本部長として区別している。）

#### ○ 対処措置

対処基本方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関が法律の規定に基づいて実施する次に掲げる措置をいう。

- ( 1 ) 武力攻撃事態等を終結させるために、その推移に応じて実施する措置。武力攻撃事態対処法第 2 条第 1 項第 7 号には、自衛隊が実施する武力の行使、部隊等の展開などがあげられている。
- ( 2 ) 武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、又は武力攻撃が国民生活及び国民経済に影響を及ぼす場合において、当該影響が最小となるようにするために武力攻撃事態等の推移に応じて実施する措置のこと。具体的には、警報の発令、避難の指示、避難住民等の救援、施設及び設備の応急の復旧に関する措置等のことを指す。

#### ○ ダーティーボム

「汚い爆弾」のこと。対象地域一帯に放射性物質をまき散らすために、一般的な爆発物を使用することを指す。核爆発とは異なる。

#### ○ 弾道ミサイル攻撃

弾道ミサイルとは、主にロケットエンジンを推進し、発射後、ロケットが燃え尽きた後は、そのまま慣性で弾道軌道を飛翔し、放物線を描いて目標地点に到達するミサイルのことである。弾頭には通常弾頭のほか、核、生物、化学兵器を用いた弾頭が考えられる。こうしたミサイルを使用した攻撃をいう。

#### ○ 着上陸侵攻

我が国の領土を占領しようとする場合、侵攻国は、侵攻正面で海上・航空優勢を得た後、海又は空から地上部隊などを上陸又は着陸させる作戦を行うこととなる。こうした武力攻撃を着上陸侵攻という。

#### ○ 特殊標章

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書に定める文民保護標章をいう。

#### ○ 特殊部隊

正規軍の要員であり、高度に訓練された特殊技能と最先端の装備を駆使して、困難な任務を遂行する部隊をいう。

#### ○ トリアージ

災害時等において、現存する限られた医療資源（医療スタッフ、医薬品等）を最大限

に活用して、可能な限り多数の傷病者の治療を行うためには、負傷者の状態の緊急性や重症度に応じて治療の優先順位を決定し、患者搬送、病院選定、治療の実施を行うことが大切である。トリアージとは、負傷者を重症度、緊急度などによって分類し、治療や搬送の優先順位を決めることである。

○ 避難経路

住民が避難する経路のこと。避難路や鉄道路線等から編成される。

○ 避難住民等

避難住民及び被災者のこと。

○ 避難先地域

住民の避難先となる地域のこと。（住民の避難の経路となる地域を含む。）対策本部長は、避難措置の指示を行う場合には、避難先地域を示さなければならない。

○ 避難施設

住民の避難及び避難住民等の救援の用に供する施設として、知事があらかじめ指定した施設のこと。

○ 武力攻撃

我が国に対する外部からの組織的、計画的な武力の行使をいう。武力攻撃を加えてくる主体としては、国だけではなく、国に準ずる者もあり、攻撃の規模の大小、期間の長短や攻撃が行われる地域、攻撃の態様等も様々であり、武力攻撃の態様は一概には言えないものである。

○ 武力攻撃災害

武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害のこと。

○ 武力攻撃事態

武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。

○ 武力攻撃事態等

武力攻撃事態と武力攻撃予測事態をいう。

○ 武力攻撃予測事態

武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。



○ 事態認定

武力攻撃事態であること、武力攻撃予測事態であること又は緊急対処事態であることを政府が認定することをいう。

○ 防災行政無線

道庁（統制局）を中心に、主な道の出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を無線回線などで結んだ通信網のこと。回線は地上系と衛星系があり、2重化されている。一斉通信が可能であり、正確かつ迅速な情報の収集、伝達を行うことができる。

○ 要避難地域

住民の避難が必要な地域のこと。対策本部長は、避難措置の指示を行う場合には、要避難地域を示さなければならない。

関係機関等の連絡先一覧

資料 2

【指定行政機関及び指定地方行政機関等（自衛隊含む）】

名 称	所 在 地	電 話
陸上自衛隊留萌駐屯地第26普通科連隊	留萌市緑ヶ丘町1丁目	0164 - 42 - 2655
稚内海上保安部	稚内市開運2丁目2番1号	0162 - 23 - 2630
旭川气象台	旭川市宮前通東4155番31	0166 - 32 - 6407
北海道開発局留萌開発建設部	留萌市寿町1丁目68番地 (企画課防災対策専門官)	0164 - 42 - 2311 FAX 0164-42-2344
留萌開発建設部羽幌道路事務所	羽幌町栄町57番地の2	0164 - 62 - 2101 FAX 0164-62-4920
留萌開発建設部羽幌港湾事業所天塩港出張所	天塩町字更岸4453-6	01632 - 2 - 2494
留萌開発建設部幌延河川事業所	幌延町字幌延153 - 2	01632 - 5 - 1231
留萌開発建設部天塩地域農業開発事業所	〃 東2条通9	01632 - 2 - 1424
留萌北部森林管理署	〃 新栄通6丁目	01632 - 2 - 1151
天塩郵便局	〃 海岸通5丁目	01632 - 2 - 2070
雄信内郵便局	〃 字雄信内	01632 - 4 - 3300

【道機関（道警察含む）】

名 称	所 在 地	電 話
旭川方面天塩警察署	天塩町新栄通9丁目	01632 - 2 - 2110
留萌支庁	留萌市住之江町2丁目1 - 2	0164 - 42 - 1511
留萌支庁留萌保健福祉事務所天塩支所	天塩町新栄通9丁目	01632 - 2 - 1179
留萌土木現業所遠別出張所	遠別町本町1丁目	01632 - 7 - 2311

【天塩町機関】

名 称	所 在 地	電 話
天塩町役場	天塩町新栄通8丁目	01632 - 2 - 1001
天塩町教育委員会	〃 海岸通5丁目	01632 - 2 - 1026
天塩町立国保病院	〃 字川口5699番地の3	01632 - 2 - 1058

【その他の機関】

名 称	所 在 地	電 話
北海道電力株式会社 天塩営業所	天塩町新栄通7丁目	01632-2-1067
株式会社NTT東日本-北海道 旭川支店	旭川市10条通10丁目NTT10条ビル	0166-20-5410
株式会社NTTドコモ北海道旭川支店	旭川市2条8丁目	0166-26-2365
沿岸バス株式会社遠別営業所	遠別町字本町1丁目	01632-7-2013
天塩町農業協同組合	天塩町新地通5丁目	01632-2-1050
北るもい漁業協同組合天塩支所	〃 字更岸5808番地1地先	01632-2-1113
天塩商工会	〃 新開通4丁目	01632-2-1045
留萌北部森林組合	〃 新開通7丁目	01632-2-1335
北留萌消防組合消防署天塩支署	〃 海岸通5丁目	01632-2-1560
日本水難救済会天塩救難所	〃 字更岸5808番地1地先（北るもい漁業協同組合天塩支所内）	01632-2-1113
天塩町赤十字奉仕団	〃 新栄通8丁目	01632-2-1001

【近隣市町村】

名 称	所 在 地	電 話
幌延町	幌延町宮園町1番地	01632-5-1111
遠別町	遠別町本町3丁目37番地	01632-7-2111
中川町	中川町字中川337番地	01656-7-2811
豊富町	豊富町大通り6丁目	0162-82-1001

## 天塩町国民保護協議会条例

(目的)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第40条第8項の規定に基づき、天塩町国民保護協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(委員)

第2条 協議会の委員の定数は、21人以内とする。

(会長及び職務代理)

第3条 協議会の会長は町長とし、会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(専門委員)

第4条 協議会に専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

3 専門委員は、会長が指名する。

(会議)

第5条 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第6条 協議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。

4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(幹事)

第7条 協議会に、幹事を置くことができる。

2 幹事は、委員の属する機関の職員のうちから町長が任命する。

3 幹事は、協議会の所掌事務について、委員を補佐する。

(雑則)

第8条 前各条に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(趣旨)

第1条 天塩町国民保護協議会（以下「協議会」という。）の運営について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）、武力攻撃事態等における国民の保護のためにに関する法施行令（平成16年政令第275号）及び天塩町国民保護協議会条例（平成18年条例第 号）に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(会長の職務代理)

第2条 協議会の会長（以下「会長」という。）に事故あるときは、協議会委員である天塩町助役がその職務を代理する。

(協議会の招集)

第3条 協議会を召集するときは、協議会の日時、場所及び議題をあらかじめ委員に通知しなければならない。

2 会長は、委員総数の半数以上の委員から請求のあるときは、協議会を招集しなければならない。

(専門委員)

第4条 会長は、必要があると認めるときは、専門委員の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(会議録)

第5条 会長は、次の各号に掲げる事項を記入した会議録を作成しなければならない。

(1) 会議の日時及び場所

(2) 出席者の氏名

(3) 会議の経過

(4) 議決事項

(5) その他参考事項

(委員の異動報告)

第6条 国民保護法第40条第4項第1号から第7号に掲げる委員に異動があったときは、その後任者は直ちに職名、氏名、年齢及び異動年月日を会長に報告しなければならない。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、住民課とする。

附 則

この規程は、平成18年8月30日から施行する。

## 天塩町国民保護対策本部及び天塩町緊急対処事態対策本部条例

## (目的)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第31条（法第183条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、天塩町国民保護対策本部及び天塩町緊急対処事態対策本部に関し必要な事項を定めることを目的とする。

## (組織)

第2条 国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）は町長とし、天塩町国民保護対策本部（以下「対策本部」という。）の事務を総括する。

2 国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を補佐し、対策本部の事務を整理する。

3 国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）は、本部長の命を受け、対策本部の事務に従事する。

4 対策本部に本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。

5 前項の職員は、町の職員のうちから、町長が任命する。

## (会議)

第3条 本部長は、対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、対策本部の会議（以下、この条において「会議」という。）を招集する。

2 本部長は、法第28条第6項の規定に基づき、国の職員その他町の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

## (部)

第4条 本部長は、必要と認めるときは、対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれに当たる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

## (現地対策本部)

第5条 国民保護現地対策本部に国民保護現地対策本部長、国民保護現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

2 国民保護現地対策本部長は、国民保護現地対策本部の事務を掌理する。

## (雑則)

第6条 前各条に定めるもののほか、対策本部に関し必要な事項は本部長が定める。

## (準用)

第7条 第2条から前条までの規定は、天塩町緊急対処事態対策本部について準用する。

附 則 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

## 避難施設

決定番号	対象施設	所在地	その他		
			避難住民等の受入れ又は救援の用に供すべき部分の面積 (㎡)	避難可能収容人員 (人)	備考
1	天塩町立天塩小学校校舎	天塩町新地通5丁目1500番地の1	2,213	1,107	一時避難施設
2	天塩町立天塩小学校屋内体育館	天塩町新地通5丁目1500番地の1	832	416	収容避難施設
3	天塩町立天塩小学校グラウンド	天塩町新地通5丁目1500番地の1	3,513	1,757	一時避難施設
4	天塩町立天塩中学校校舎	天塩町字川口5705番地の1	3,323	1,662	一時避難施設
5	天塩町立天塩中学校屋内体育館	天塩町字川口5705番地の1	1,161	581	収容避難施設
6	天塩町立天塩中学校グラウンド	天塩町字川口5705番地の1	3,384	1,692	一時避難施設
7	天塩町運動公園	天塩町字川口8361番地	121,150	60,575	一時避難施設
8	天塩町立更岸小学校校舎	天塩町字更岸4186番地	522	261	一時避難施設
9	天塩町立更岸小学校屋内体育館	天塩町字更岸4186番地	229	115	収容避難施設
10	天塩町立更岸小学校グラウンド	天塩町字更岸4186番地	664	332	一時避難施設
11	天塩町立北産士小学校校屋内体育館	天塩町字ウブシ5524番地の1	609	305	収容避難施設
12	天塩町立北産士小学校グラウンド	天塩町字ウブシ5524番地の1	159	80	一時避難施設
13	天塩町立啓徳小中学校校舎	天塩町字オヌプナイ3470番地の1	1,409	705	一時避難施設

14	天塩町立啓徳小中学校 校屋内体育館	天塩町字オヌプナイ3470番地の1	1,727	864	収容避難施設
15	天塩町立啓徳小中学校 校グラウンド	天塩町字オヌプナイ3470番地の1	2,231	1,116	一時避難施設
16	北海道天塩高等学校 校舎	天塩町字川口 1464 番地の 4	3,729	1,640	一時避難施設
17	北海道天塩高等学校 屋内体育館	天塩町字川口 1464 番地の 4	1,044	552	収容避難施設
18	北海道天塩高等学校 グラウンド	天塩町字川口 1464 番地の 4	31,854	15,927	一時避難施設
19	林業研修センター (保養センター)	天塩町字天塩	2,995	1, 498	収容避難施設
20	保健ふれあいセンター	天塩町字川口 5699 番地の1	930	465	〃
21	雄信内生活改善センター	天塩町字オヌプナイ 3762 番地の 13	396	198	〃
22	特別養護老人ホーム (サービスセンター・ケアハウス)	天塩町字サラキシ 5710 番地	4,258	2,129	〃
23	天塩町社会福祉会館	天塩町海岸通 5 丁目 3747 番地	1,408	704	〃
24	天塩町情報交流センター「道の駅 てしお」	天塩町新開通 4 丁目 7227 番地の2	636	318	〃



## 天 塩 町 国 民 保 護 協 議 会 委 員

住 所	所 属	役 職	氏 名
稚内市開運2丁目2番1号	稚内海上保安部	部 長	堀 田 省 吾
留萌市寿町1丁目	留萌開発建設部羽幌道路事務所	所 長	古 田 文 史
留萌市寿町1丁目	留萌開発建設部羽幌港湾事業所天塩港出張所	所 長	関 口 浩 二
留萌市寿町1丁目	留萌開発建設部幌延河川事業所	所 長	水 谷 裕 一
留萌市寿町1丁目	留萌開発建設部天塩地域農業開発事業所	所 長	安 田 勉
天塩町新栄通 6 丁目	留萌北部森林管理署	署 長	福 澤 直 紀
天塩町海岸通 5 丁目	天塩郵便局	局 長	高 橋 泰 史
留萌市緑ヶ丘町 1 丁目	陸上自衛隊第26普通科連隊	連隊長	荒 関 均
天塩町新栄通 9 丁目	留萌保健福祉事務所天塩支所	支所長	佐 藤 武
留萌市住之江町2丁目 合同庁舎.	留萌土木現業所 遠別出張所長	所 長	鎌 田 彰
天塩町新栄通 9 丁目	天塩警察署	署 長	坂 口 良 一
天塩町海岸通 5 丁目	天塩町教育委員会	教育長	下 澤 昇
天塩町海岸通 5 丁目	北留萌消防組合 天塩消防団	団 長	西 畑 義 勝
天塩町海岸通 5 丁目	北留萌消防組合 天塩支署	支署長	梶 浦 隆
天塩町新栄通 7 丁目	北海道電力株式会社 天塩営業所	所 長	井 上 一 浩
札幌市中央区北1条西6丁目1番地	東日本電信電話(株) 北海道支店 災害対策室	室 長	山 崎 信 也
天塩町新栄通 8 丁目	天塩町町内会連合会	会 長	塩 谷 鉄 雄
天塩町新地通 5 丁目	天塩農業協同組合	代表理事組合長	太 田 秀 吉
天塩町字更岸 5808 番地の 1 地先	北るもい漁業協同組合 天塩支所	支所長	吉 田 豊
天塩町字更岸 5808 番地の 1 地先	日本水難救済会 天塩救難所	所 長	菅 井 好 文
	天塩町	副町長	田 村 彰

## ○避難実施要領（例）

## 避難実施要領

- ① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位  
 避難が必要な地域の住所を可能な限り明示するとともに、町内会、事務所等、地域の実情に応じた適切な避難の実施単位を記載する。  
 （例：A 1 地区 1—2、1—3 の住民は「A 1 町内会」、A 2 地区 1—1 の住民は「A 2 町内会」を避難の単位とする。）
- ② 避難先  
 避難先の住所及び施設名を可能な限り具体的に記載する。  
 （例：避難先：B 1 地区 2—3 にある高校体育館）
- ③ 一時集合場所及び集合方法  
 避難住民の誘導や運送の拠点となるような、一時集合場所等の住所及び場所名を可能な限り具体的に明示するとともに、集合場所への交通手段を記載する。  
 （例：集合場所：A 1 地区 2—1 の A 1 地区小学校グラウンドに集合する。集合に当たっては、原則として徒歩により行う。必要に応じて、自転車等を使用するものとし、要援護者については自動車等の使用を可とする。）
- ④ 集合時間  
 避難誘導の際の交通手段を可能な限り具体的に記載する。
- ⑤ 集合に当たっての留意事項  
 集合後の町内会内や近隣住民間での安否確認、要避難援護者への配慮事項等、集合に当たっての避難住民の留意すべき事項を記載する。  
 （例：集合に当たっては、高齢者、障害者等要避難援護者の所在を確認して避難を促すとともに、集合後は、避難の単位ごとに不在確認を行い、残留者等の有無を確認する。）
- ⑥ 避難の手段及び避難の経路  
 集合後に実施する避難誘導の交通手段を明示するとともに、避難誘導の開始時間及び避難経路等、避難誘導の詳細を可能な限り具体的に記載する。  
 （例：集合後は、A 1 地区及び町職員の誘導に従って、徒歩で B 1 高校体育館に避難する。）
- ⑦ 町職員、消防職団員の配置等  
 避難住民の避難誘導が迅速かつ円滑に行えるよう、町職員、消防職団員の配置及び担当業務を明示するとともに、その連絡先等を記載する。
- ⑧ 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への対応  
 高齢者、障害者、乳幼児等、自ら避難することが困難な者の避難誘導を円滑に実施するために、これらの者への対応方法を記載する。  
 （例：誘導に際しては、高齢者、障害者、乳幼児等、自ら避難することが困難な者を優先的に避難させるものとする。また、民生委員、自主防災組織及び町内会等に、避難誘導の実施に協力してもらうよう呼びかける。）
- ⑨ 要避難地域における残留者の確認  
 要避難地域に残留者が出ないように、残留者の確認方法を記載する。  
 （例：避難の実施時間の後、残留者の有無を速やかに確認する。  
 避難が遅れている者に対しては、早急な避難を行うよう説得する。）

避難誘導中に避難者リストを作成する。)

⑩ 避難誘導中の食料等の支援

避難誘導中に避難住民へ、食料、水、医療、情報等を的確かつ迅速に提供できるよう、それら支援内容を記載する。

(例：避難誘導要員は、○月○日 18：00 に避難住民に対して、食料、水を供給する。集合場所及び避難先施設においては、救護所を設置し、適切な医療を提供する。)

⑪ 避難住民の携行品、服装

避難住民の誘導を円滑に実施できるような必要最低限の携行品、服装について記載する。

(例：携行品は、数日分の飲料水や食料品、生活用品、救急医薬品、ラジオ、懐中電灯等、必要なものを入れた非常持出品だけとし、身軽に動けるようにする。服装は、身軽で動きやすいものとし、帽子や頭巾で頭を保護し、靴は底のしっかりした運動靴を履くようにする。

なお、NBC災害の場合には、マスク、手袋及びハンカチを持参し、皮膚の露出を避ける服装とする。)

⑫ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

問題が発生した際の緊急連絡先を記述する。

## ○避難実施要領のパターン作成例

### 1 弾道ミサイルの場合

避難実施要領	
	天塩町長 ○月○日○時現在
1 事態の状況、避難の必要性	
対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令し、避難措置の指示を行った・・・。	
このため、実際に弾道ミサイルが発射されたときに住民が迅速に対応できるよう、住民に対して、以後、警報の発令に関する情報に注意するとともにその場合に住民がとるべき行動について周知する。	
(注) 1	弾道ミサイル攻撃への対応は、政府における記者会見等による情報提供と並行して、住民に対して、より入念な説明を行うことが必要。
2	津波警報発令時には、住民が高台に避難することと同じように、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、屋内に避難するというイメージが住民に定着していることが重要。
2 避難誘導の方法	
(1)	実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長からその都度警報の発令が行われることから、担当職員は、町の区域が着弾予測地域に含まれる場合においては、町防災行政無線のサイレンを最大音量で鳴らし、住民に警報の発令を周知させること。
(2)	実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民が近傍の屋内に避難できるように、あらかじめ個人の人々のとるべき対応を周知徹底する（その際、コンクリートの堅ろうな建物への避難が望ましいが、建物の中央部に避難するとともに、エアコンや換気扇を停止して、必要によりテープで目張りを行い、外気によりできるだけ遮断される状態になるように周知する。）。
(3)	車両内に在る者に対しては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、車両を道路外の場所（やむを得ず道路に置いて避難するときは、道路の左側端に沿って駐車する等緊急通行車両の通行の妨げにならない方法）に止めるよう周知する。
(4)	外出先においては、可能な限り、屋内に避難するが、余裕がない場合は、何らかの遮蔽物の物陰に留まる（その際、ガラス張りの建築物の下は避ける。）とともに、周辺で着弾音を聞いた場合は、当該現場から離れるよう周知すること。
(5)	住民に対しては、屋内避難時に備えて、最低限の食料や飲料水、懐中電灯、ラジオ、身分証明書及び支給品（あれば）を用意しておくよう周知する。また、町防災行政無線やテレビ、ラジオなどを通じて伝えられる情報に注意するよう周知する。
(6)	住民が近所で弾道ミサイルの着弾音と考えられる不審な音を聞いた場合には、できるだけ町、消防機関、道警察又は海上保安部等に連絡するよう周知すること。
(7)	弾道ミサイルの着弾地点の周辺には、一般の住民は、興味本位で近づかないように周知すること。
3 その他の留意点	
(1)	特に、自力での歩行が困難な者においては、迅速な屋内避難が行えるよう、外出先における対応について、各人で問題意識を持ってもらえるよう、災害時要援護者の「避難支援プラン」を活用してあらかじめ説明を行っておくこと。
(2)	住民以外の滞在者についても、屋内へ避難することができるよう、所管の部局から協力をお願いすること。
(注)	例えば、近くの堅牢な建物に誘導するように協力を求める。
4 職員の配置等	職員の体制及び配置については、別に定める

## 2 ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

### (1) 比較的時間的な余裕がある場合

#### 避難実施要領

天塩町長

○月○日○時現在

#### 1 事態の状況、避難の必要性

対策本部長は、〇〇において武装した潜水艦が座礁し、逃走した武装工作員による攻撃の可能性があることを踏まえ、警報を発令し、〇〇地区を要避難地域とする避難措置の指示を行った・・。

(対処基本方針、警報、避難措置の指示の内容等を踏まえて記載。)

知事は、別添の避難の指示を行った(避難の指示を添付)。

(注) 具体的な被害が発生しているとの報告がない段階での避難を行うこともある。

#### 2 避難誘導の方法

##### (1) 避難誘導の全般的方針

町は、A・B・C地区住民約〇名を本日15:00を目途に各地区の一時避難施設であるA・B・C小中学校に集合させた後、本日15:30以降、町車両及び民間バスにより、〇〇中学校へ避難させる。

この際、中学校までの避難は徒歩によるものとし、自家用車の使用は、避難に介護を必要とする者とその介護者に限定するものとする。

避難誘導の方法については、各現場における道警察、海上保安部等、自衛隊からの情報や助言により適宜修正を行うものとする。このほか、事態の状況が大幅に変更し、避難措置の指示及び避難の指示の内容が変更された場合には、当該避難実施要領についても併せて修正する。

(注) 1 少しでも時間的な余裕がある場合における避難は、一時避難場所に徒歩により集まり、当該一時避難場所からバス等で移動することが基本的な対応として考えられる。

2 自家用車の使用については、地域の特性を踏まえて、道警察とあらかじめ調整しておくことが重要である。

##### (2) 町の体制、職員派遣

###### ア 町対策本部の設置

国からの指定を受けて、町長を長とする町対策本部を設置する。

###### イ 町職員の現地派遣

町職員各2名を、A・B・C小中学校、避難先の〇〇中学校に派遣する。また、政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣する。

###### ウ 避難経路における職員の配置

避難経路の要所において、連絡所を設置し、職員を配置して各種の問い合わせへの対応、連絡調整を行う。また、関係機関の協力を得て、行政機関の保有する車両や案内板を配備する。連絡所においては、救護班等を設置して、軽傷者や気分が悪くなった者への対応、給水等を行う(配置については別途添付)。

また、各地区における避難の開始や終了等の状況の連絡を本部との間で行う。

###### エ 現地調整所の設置等

現場における事態の状況の変化に迅速に対応できるよう、関係機関の情報を共有し、現場における判断を迅速に行えるよう現地調整所を設ける。現地調整所に派遣している町職員から必要な情報を入手し、避難実施要領の弾力的な運用を行うこととする。

また、定時又は随時に会合を開き、関係機関の活動内容の調整及び確認を行う。

(注) 1 事態の変化に迅速に対応できるよう、関係機関(道、消防機関、道警察、海上保安部等、自衛隊等)からの情報の共有や活動調整を行うために、現地調整所を設置し、又は職員を現地調整所に派遣する。

また、政府の現地対策本部が設置された場合には、当該本部に連絡のため職員を派遣し、最新の状況を入手して、避難実施要領に反映させる。

- 2 避難経路の要所要所においては、関係機関の協力を得て、行政機関の保有する車両等を配置して、避難住民に安心感を与えることも重要である。

### (3) 輸送手段

#### ア 避難住民数、一時避難施設、輸送力の配分

##### (ア) A地区

約〇名、A小学校、町保有車両〇台、バス〇台

##### (イ) B地区

約〇名、B小学校、町保有車両〇台、バス〇台

##### (ウ) C地区

約〇名、C小学校、町保有車両〇台、バス〇台

##### (エ) その他

#### イ 輸送開始時期・場所

〇〇日 15:30、A・B・C小学校

#### ウ 避難経路

国道〇〇号（予備として道道〇〇号及び〇〇号を使用）

(注) 1 バスや電車等の輸送手段の確保については、基本的には、道が行う。

- 2 避難経路については、交通規制を行う道警察の意見を十分に聴いて決める。

- 3 夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備し、住民の不安をなくさせる。

- 4 冬期では、避難時における住民の衣類への注意を促すことや避難時の健康対策及び積雪時の移動時間を考慮した避難計画の時間配分に留意する。

### (4) 避難実施要領の住民への伝達

ア 担当職員は、町防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達する。その際、町広報車や消防車両等あらゆる手段を活用する。

イ 上記と並行し、担当職員は、避難実施要領について、A・B・C地区の町内会長、自主防災組織の長、当該区域を管轄する消防団長、警察署長等にFAX等により、住民への伝達を依頼する。

ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等へ避難実施要領の内容の伝達を行う。

エ 担当職員は、近隣住人が相互に声を掛け合うように呼びかける。

オ 担当職員は、報道関係者に対し、避難実施要領の内容を提供する。

カ 災害時要援護者については、一般の住民より避難に時間を要することから、避難支援プランを活用して、特に迅速な伝達を心がける。

キ 外国人に対しては、国際交流協会等の能力を活用し、語学に堪能な誘導員を窓口として配置する。

(注) 1 町中心部においては、町防災行政無線、テレビなどの手段に頼らざるを得ない反面、少しでも隣人同士が相互に声を掛け合うことを呼びかけることが重要である。

- 2 外国人については、各国の大使館・領事館による自国民の保護のための対応と並行して行うこととなる。

### (5) 一時避難場所への移動

ア 一時避難場所への住民の避難は、健常者については、徒歩により行うこととする。自家用車については、健常者は、使用しないよう周知する。

イ 消防機関は、町内会・自主防災組織等の協力を得て住民の誘導を行う。

ウ 自力避難困難者の避難

町は、自力避難困難者の避難を適切に行えるよう「災害時要援護者支援班」を設置し、「避難支援プラン」に沿って、次の対応を行う。

(ア) ○○病院の入院患者○名は、○○病院の車両又は救急車を利用して避難を実施する。

(イ) △△老人福祉施設入居者○名の避難は、町社会福祉協議会が対応する。

(ウ) その他、介護を必要とする者の避難は、自家用車等を使用できることとする。

(注) 防災・福祉関係部局を中心とした横断的な組織として「災害時要援護者支援班」を設置して、特に注意した対応を念頭に置く。

#### (6) 避難誘導の終了

ア 町職員及び消防職団員は、住民の協力を得て、戸別訪問により残留者の有無を確認する。残留者については、特別な理由がない限り、避難を行うよう説得を行う。

イ 避難誘導は、17:30 までに終了するよう活動を行う。

(注) 武力攻撃やテロについては、我が国においてはあまり意識されてこなかったため、住民は自然災害以上に適切な行動をとることが少ないと考えられる。このため自然災害時以上に残留者への対応が必要になる可能性が高く、必要な誘導員を確保するとともに、把握している情報をもとに丁寧な状況説明を行うこと等により、残留者の説得を行わなければならない。

#### (7) 誘導に際しての留意点や職員の心得

町の職員及び消防職団員は、誘導に当たっては、以下の点に留意すること。

ア 住民は、恐怖心や不安感の中で避難を行うこととなるため、職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。

イ 町の誘導員は、防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。

ウ 誘導員は、混乱が予測される場合には、それに先立ち迅速な情報提供とパニックによる危険性を警告し、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。

エ 学校や事業所においては、原則として、避難先まで集団でまとまって行動するように呼びかける。

(注) 職員による避難誘導の活動に対する理解を得るためには、防災服、腕章、旗、特殊標章などを必ず携帯させることが重要である。

#### (8) 住民に周知する留意事項

ア 住民に対しては、近隣の住民に声をかけあうなど、相互に助け合って避難を行うよう促す。

イ 消防団、自主防災組織、町内会などの地域のリーダーに対しては、毅然とした態度で誘導を行うようお願いし、混乱の防止に努める。

ウ 住民の携行品は、貴重品や最小限の着替えや日用品とし、円滑な行動に支障をきたさないように住民に促す。

エ 留守宅の戸締まり、金銭・貴重品、パスポートや運転免許証等の身分証明書、非常持ち出し品を携行するよう住民に促す。

オ 服装や携行品等から不審者と判断される場合には、町長、消防吏員、警察官又は海上保安官に通報するよう促す。

(9) 安全の確保

ア 誘導を行う町の職員に対しては、二次被害が生じないよう、国の現地対策本部や道からの情報、町対策本部において集約した全ての最新の情報を提供する。必要により、現地調整所を設けて、関係機関の現場での情報共有・活動調整を行う。

イ 事態が沈静化していない地域やNBC等により汚染された地域は、専門的な装備等を有する他の機関に要請する。

ウ 誘導を行う町の職員に対して、特殊標章及び身分証明書を交付し、必ず携帯させる。

(注) 1 国からの警報等による情報のほか、現地調整所において現場の情報を集約して、事態の変化に迅速に対応できるようにすることが重要である。

2 特殊標章及び身分証明書は、武力攻撃事態等における使用に限られるが、国際法上、国民保護措置に係る職務等を行う者が保護されるために重要である。

3 各部の役割

4 連絡・調整先

ア バスの運行は、道〇〇課及び道警察と調整して行う。

イ バス運転手、現地派遣の道職員及び〇〇町職員との連絡要領は、別に示す。

ウ 状況が変化した場合は、別に定める緊急連絡網により連絡する。

エ 対策本部設置場所：天塩町役場

オ 現地調整所設置場所：〇〇

5 避難住民の受入・救援活動の支援

避難先は、〇〇町〇〇小学校及び〇〇公民館とする。当該施設に対して、職員を派遣して、避難住民の登録や安否確認を行うとともに、食料、飲料水等の支給を行う。その際、道及び〇〇市町村の支援を受ける。

(2) 昼間の都市部における突発的な攻撃の場合の避難

避難実施要領

天塩町長

〇月〇日〇時現在

(1) 事態の状況

〇〇日〇時〇分に〇〇地区で発生した攻撃は、武装工作員の抵抗等により、引き続き、〇〇地域で戦闘が継続している状況にある（〇〇日〇時現在）。

(2) 避難誘導の全般的方針

ア 〇〇地区に所在する者に対しては、最終的に、当該地区から早急に避難できるよう、警報の内容や事態の状況等について、町防災行政無線等により即座に伝達する。

イ 武装工作員の行動に関する情報について正確な情報が入手できない場合で、外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと判断されるときは、屋内に一時的に避難させる。

ウ 武装工作員による攻撃が、当該地域において一時又は最終的に収束した場合には、道警察、海上保安部等及び自衛隊と連絡調整の上、速やかに域外に避難させる。その際、国からの警報等以外にも、戦闘地域周辺で活動する現場の警察官、海上保安官及び自衛官からの情報をもとに、屋内退避又は移動による避難をさせることがある。



エ 新たな爆発等の具体的な攻撃に関する情報が国から出された場合には、別途、その内容を伝達する。

- (注) 1 ゲリラ・特殊部隊等による攻撃に伴う避難は、攻撃への排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における道警察、海上保安部等、自衛隊からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を攻撃の区域外に避難させる。
- 2 戦闘が行われる地域に所在する住民については、事態の状況が沈静化するまで、一時的に屋内に避難させ、局地的な事態の沈静化の状況を踏まえて、順次避難させる。
- 3 屋内避難は、①NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき、②敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるときに行う。

(3) 避難の方法（状況の変化とともに、逐次修正）

〇〇時現在

〇〇地区については、〇〇道路を避難経路として、健常者は徒歩により避難する。

自力歩行困難者は、・・・

〇〇地区については、事態が沈静化するまで、当面の間、屋内避難を継続する。

(注) 1 避難の方法については、警報の内容等以外にも、現場で活動する道警察、海上保安部等及び自衛隊の意見を聴いた上で決定することが必要である。

- 2 現地調整所で、道警察、海上保安部等、自衛隊等の情報を集約して、最新の事態に応じた避難方法を決定する。

(4) 死傷者への対応

住民に死亡・負傷者が発生した場合には、〇〇地点の救護所、〇〇病院に誘導し、又は搬送する。NBC攻撃による死傷の場合には、〇〇地点の救護所及び〇〇病院に誘導し、又は搬送する。この場合は、防護用の資機材を有する専門的な職員に、汚染地域からの誘導又は搬送を要請する。

また、道や医療機関によるDMATが編成される場合は、その連携を確保する。

(注) DMAT (Disaster Medical Assistance Team: 災害派遣医療チーム) は、医療機関との連携により、緊急医療活動を行う。

(5) 安全の確保

ア 誘導を行う町の職員に対しては、二次被害を生じさせることがないように、現地対策本部等、道からの情報、町対策本部において集約した全ての最新の情報を提供する。

イ 事態が沈静化していない地域やNBC等により汚染された地域は、専門的な装備を有する他機関に要請する。

ウ 誘導を行う町の職員に対して、特殊標章及び身分証明書を交付し、必ず携帯させる。

(3) 都市部における化学剤を用いた攻撃の場合

避難実施要領

天塩町長

〇月〇日〇時現在

## 1 事態の状況、避難の必要性

対策本部長は、〇〇地域における爆発について、化学剤（〇〇剤と推定される。）を用いた可能性が高いとして、警報を発令し、爆発地区周辺の〇〇丁目及び〇〇丁目の地域及びその風下となる地域（〇〇丁目～〇〇丁目）を要避難地域として、屋内へ避難するよう避難措置の指示を行った・・・。

知事は、別添の避難の指示を行った（避難の指示を添付）。

## 2 避難誘導の方法

### (1) 避難誘導の全般的方針

町は、要避難地域の住民約〇〇名について、特に、爆発が発生した地区周辺の地域については、直ちに現場から離れるとともに、周辺や風下先となる〇〇丁目～〇〇丁目の住民は、屋内への避難を行うよう伝達する。

当該エリア内の住民に対しては、町防災行政無線により避難の方法を呼びかけるとともに、NBC防護機器を有する消防機関に伝達をさせる。また、防護機器を有する道警察、海上保安庁、国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等による屋内への避難住民の誘導を要請する。

(注) 化学剤は、地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうように広がる性質がある。このため、外気からの密閉性の高い部屋や風上の高台に避難させることとなる。

### (2) 町における体制、職員派遣

#### ア 町対策本部の設置

指定を受けて、町長を長とする町対策本部を設置する。

#### イ 町職員の現地派遣

町職員〇名を、爆発が発生した地区周辺に派遣し、現地での調整に当たらせる。また、現地で活動する道警察、消防機関、海上保安部等、自衛隊等と共に現地調整所を立ち上げ、情報共有及び連絡調整に当たらせる。

#### ウ 現地対策本部との調整

政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣して、活動調整や情報収集に当たらせる。

(注) NBC攻撃の場合には、内閣総理大臣が関係大臣を指揮して、措置の実施に当たることから、政府の各機関との連絡を取り合って活動することが必要である。現地対策本部との緊密な連絡体制を確保することは職員の活動上の安全に寄与することとなる。

### (3) 避難実施要領の住民への伝達

ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達する。その際、防護機能を有する消防車両等あらゆる手段を活用する。

イ 上記と並行し、担当職員は、避難実施要領について、要避難地域に所在する町内会長、自主防災組織のリーダー、当該区域を管轄する消防団長、警察署長等にFAX等により、住民への電話等による伝達を依頼する。

ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員、介護保険関係者、障害者団体等への伝達を行う。

エ 担当職員は、報道関係者に対し、避難実施要領の内容を提供する。

(注) 防護衣を着用せずに、移動して伝達することは危険を伴うことから、伝達は、町防災行政無線や電話に限られる。

(4) 避難所の開設等

ア ○○公民館を臨時避難所として開設し、関係機関及び要避難地域所在の住民に伝達する。また、道と調整して、当該避難所における、専門医やDMA T（災害派遣医療チーム）等による医療救護活動の調整を行う。

イ 町は、被災者の把握を行い、その状況に応じて、避難所におけるNBCへの対応能力を有する医療班の派遣調整を行う。また、専門医や医薬品の確保のため、道、医療機関と調整を行う。

ウ 避難所における重度の患者等を搬送するための輸送手段の調整を行うとともに、受入先となる医療機関について、道と調整し、災害医療機関ネットワークを活用して、専門医療機関における受入れの調整を行う。

(注) 避難所における活動は、救援に関する道との役割分担を踏まえて行う。

(5) 誘導に際しての留意点や職員の心得

ア 職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。

イ 防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。

ウ 誘導員は、迅速な情報提供を行うことにより混乱を防止するとともに、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。

(6) 住民に周知する留意事項

ア 住民に対しては、屋内では、窓を閉めて、目張りにより室内を密閉するとともに、できるだけ窓のない中央の部屋に移動するよう促す。また、2階建て以上の建物では、なるべく上の階に移動するよう促す。

イ 外から屋内に戻った場合は、汚染された衣服等をビニール袋に入れ密閉するとともに、手、顔及び体を水と石けんでよく洗うよう促す。

ウ 町防災行政無線、テレビ・ラジオなどによる情報の入手に努めるよう促す。

(注) NBCによる汚染の状況が目に見えないような事象においては、一般の国民には危険が迫っていることが目に見えないことから、行政による速やかな情報提供を常に考える必要がある。

(7) 安全の確保

町の職員において、二次被害を生じさせることがないように、国の現地対策本部、現地調整所等からの情報を町対策本部に集約して、各職員に対して最新の汚染状況等の情報を提供する。

特に、化学剤の汚染がひどい場所においては、専門的な装備等を有する他の機関に被災者の搬送等を要請する。

3 各部の役割

4 連絡・調整先

ア 対策本部設置場所：天塩町役場

イ 現地調整所設置場所：○○

## 〔協 定〕

## ○災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定

北海道と各市町村の長から協定の締結について委任を受けた北海道市長会長及び北海道町村会長は、災害時における北海道及び市町村相互の応援に関し、次のとおり協定する。

(趣旨)

**第 1 条** この協定は、道内において災害が発生し、被災市町村のみでは十分な応急措置を実施できない場合において、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 67 条第 1 項及び第 68 条第 1 項の規定に基づく道及び市町村相互の応援（以下「応援」という。）を円滑に遂行するために必要な事項を定めるものとする。

(応援の種類)

**第 2 条** 応援の種類は、次に掲げるとおりとする。

(1) 食料、飲料水及び生活必需物資並びにこれらの供給に必要な資機材の提供及びあつせん

(2) 被災者の救出、医療及び防疫、施設の応急措置等に必要な資機材、物資の提供及びあつせん

(3) 災害応急活動に必要な車両等の提供及びあつせん

(4) 災害応急活動に必要な職員の派遣

(5) 被災者の一時収容のための施設の提供及びあつせん

(6) 前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項

(地域区分)

**第 3 条** 応援の円滑な実施を図るため、市町村を別表の支庁地域に区分するものとする。

(道の役割)

**第 4 条** 道は、市町村の処理する防災に関する事務又は業務の実施を支援するとともに、市町村との連絡調整、情報交換等につき総合調整を果たすものとする。

(連絡担当部局)

**第 5 条** 道及び市町村は、必要な情報等を相互に交換することなどにより応援の円滑な実施を図るため、あらかじめ連絡担当部局を定めるものとする。

(応援の要請の区分)

**第 6 条** 応援の要請は、被災市町村の長から知事又は他の市町村の長に対し、災害の規模等に応じて次に掲げる区分により行うものとする。

(1) 第 1 要請 被災市町村の長が当該支庁地域内の市町村の長に対して行う応援の要請

(2) 第 2 要請 被災市町村の長が他の支庁地域の市町村の長に対して行う応援の要請

(3) 第 3 要請 被災市町村の長が知事に対して行う応援の要請

(応援の要請の手続)

**第7条** 被災市町村の長は、次に掲げる事項を明らかにして、前条に規定する区分に応じ、知事又は他の市町村の長に対し応援の要請を行うものとする。

- (1) 被害の種類及び状況
- (2) 第2条第1号及び第2号に掲げるものの品名、数量等
- (3) 第2条第3号に掲げる車両等の種類、規格及び台数
- (4) 第2条第4号に掲げる職員の職種別人員
- (5) 応援場所及び応援場所への経路
- (6) 応援の期間
- (7) 前各号に定めるもののほか、応援の実施に関し必要な事項

2 応援の要請を受けた知事及び市町村の長は、応援の要請に応じる場合にあってはその応援の内容を、応援の要請に応じることができない場合にあってはその旨を当該被災市町村の長に通報するものとする。

3 前2項に規定する応援の要請及び応援の可否に関する通報は、第1要請及び第2要請にあっては、原則として道を経由して行うものとする。

(応援の経費の負担)

**第8条** 応援に要した経費は、応援を受けた被災市町村において負担するものとする。

2 応援を受けた被災市町村において前項の規定により負担する経費を支弁するいとまがない場合には、応援を受けた被災市町村の求めにより、応援を行った道及び市町村は、当該経費を一時繰替支弁するものとする。

3 前2項の規定により難しい場合については、その都度、応援を受けた被災市町村と応援を行った道及び市町村とが協議して定めるものとする。

(自主応援)

**第9条** 知事及び市町村の長は、被災市町村との連絡がとれない場合又は緊急を要する場合であって必要があると認めるときは、自主的に、被災市町村の被災状況等に関する情報収集を行うとともに、当該情報に基づく応援を行うものとする。

2 自主応援については、第7条第1項の規定による被災市町村の長からの要請があったものとみなす。

3 自主応援に要する経費の負担については、前条の規定を準用する。

ただし、被災市町村の情報収集に要する経費は、応援を行った道及び市町村において負担するものとする。

(他の協定との関係)

**第10条** この協定は、道及び市町村相互において締結している北海道広域消防相互応援協定、北海道消防防災ヘリコプター応援協定その他の災害時の相互応援に係る協定を妨げるものではない。

(その他)

**第11条** この協定の施行に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

2 この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度、道及び市町村が協議して定めるものとする。

**附 則**

この協定は、平成9年11月5日から施行する。

この協定の締結を証するため、協定書に知事、北海道市長会長及び北海道町村会長が記名押印の上、各自1通を保有し、北海道市長会長及び北海道町村会長は、各市町村の長に対し、その写しを交付する。

平成9年11月5日

北海道知事	北海道 堀達也
北海道市長会長	北海道市長会 桂信雄
北海道町村会長	北海道町村会 佐々木隆人

(別表は、14支庁の市町村)

## ○北海道広域消防相互応援協定

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 21 条の規定に基づき、北海道広域相互応援協定を次のとおり締結する。

（目的）

**第 1 条** この協定は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号。以下「法」という。）第 21 条の規定に基づき、北海道内の市、町及び消防の一部事務組合（以下「市町等」という。）相互の応援体制を確立し、災害が発生した場合又は災害が発生するおそれのある場合に有効に対処することを目的とする。

（対象とする災害）

**第 2 条** この協定の対象とする災害は、法第 1 条に規定する水火災又は地震等の災害で、市町等の応援を必要とするものとする。

（地域区分）

**第 3 条** この協定による相互応援を円滑にするため、市町等を別表に掲げる地域に区分する。

（代表消防機関の設置及び任務）

**第 4 条** この協定による相互応援を円滑に実施するため、別表に規定する地域ごとに地域代表消防機関を置き、地域代表消防機関を総括する総括代表消防機関を置く。

2 地域代表消防機関及び総括代表消防機関の選定は、市町等の消防長の協議により行う。

3 地域代表消防機関の任務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 総括代表消防機関及び当該地域内消防本部との連絡調整及び情報交換に関すること。

(2) 当該地域内の応援可能な消防隊等の把握に関すること。

(3) 応援の要請時における当該地域内の応援可能な消防隊等の調整に関すること。

4 総括代表消防機関の任務は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 北海道との連絡調整及び情報交換に関すること。

(2) 地域代表消防機関との連絡調整及び情報交換に関すること。

(3) 北海道内の応援可能な消防隊等の把握に関すること。

(4) 応援の要請時における北海道内の応援可能な消防隊等の調整に関すること。

（応援の種別）

**第 5 条** この協定による応援の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 陸上応援、消防隊、救助隊、救急隊又は支援隊（情報収集、伝達、広報等の活動を行う隊をいう。以下同じ。）による応援。

(2) 航空応援 回転翼航空機を装備した消防吏員の一隊（以下「航空隊」という。）による応援。

（応援隊等の登録）

**第 6 条** 市町等は、応援が可能な消防隊、救助隊、救急隊、支援隊及び航空隊（以下「応援隊」という。）並びに資機材をあらかじめ登録するものとする。

(応援要請の方法)

**第7条** 応援の要請は、災害が発生し、又は発生するおそれのある市町等（以下「要請側」という。）の長から他の市町等の長に対し、災害の規模等に応じて次の名号の区分により行う。

(1) 陸上応援要請

ア 第1要請

当該市町等が隣接の市町等に対して行う応援要請

イ 第2要請

当該市町等が構成する別表の地域内の他の市町等に対して行う応援要請（第1要請を除く。）

ウ 第3要請

当該市町等が構成する別表の地域外の市町等に対して行う応援要請（第1要請を除く。）

(2) 航空応援要請

航空隊の応援を必要とする応援要請

2 陸上応援要請は、第1要請、第2要請、第3要請の順に行うものとする。ただし、要請側の長が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

3 前項の陸上応援要請のうち、第2要請にあっては要請側の地域代表消防機関を、第3要請にあっては、要請側の地域代表消防機関、総括代表消防機関及び応援要請をされた市町等の地域代表消防機関を経由して行うものとする。

**第7条の2** 地域代表消防機関を置く市町長の長は、災害の状況により応援の必要があると認めるときは、北海道知事及び総括代表消防機関を置く市町等の長と協議し、要請側の長に代わり他の市町等の長の応援の要請をすることができるものとする。

2 前項の応援の要請は、前条の規定により要請側の長が行った応援の要請とみなすものとする。

(応援隊の派遣)

**第8条** 前2条の規定により応援の要請を受けた市町等（以下「応援側」という。）の長は、特別の事情がない限り、応援隊を派遣するものとする。

2 応援側の長は、応援隊を派遣するときは、要請側の長に対し、その旨を通知しなければならない。この場合において、第7条第3項の規定により経由することとされている代表消防機関を経由した応援要請にあっては、当該代表消防機関を経由して通知するものとする。

(応援隊の指揮)

**第9条** 応援隊の指揮は、要請側の長が行うものとする。

(応援経費の負担)

**第10条** 陸上応援に要する経費は、要請側の負担とする。ただし、次の各号に掲げる経費は、応援側の負担とする。

(1) 応援隊員の出勤に係る旅費及び諸手当

(2) 車両及び機械器具の燃料費（現地で調達したものを除く。）

(3) 車両及び機械器具の修理費



(4) 消耗品補充費（現地で調達したものを除く。）

2 航空応援に要する応援隊員の出動に係る旅費及び諸手当並びに回転翼航空機の燃料費は、原則として要請側の負担とする。

3 応援側の長は、第2項の規定により要請側の負担とされる経費を要請側の長に直接請求するものとする。

（損害賠償）

**第11条** 応援隊の応援に伴い発生した事故の処理に要する次の各号に掲げる経費は、要請側の負担とする。ただし、応援側の重大な過失により発生した損害賠償に要する経費は、応援側の負担とする。

(1) 土地、建物、工作物等に対する損害賠償

(2) 一般人の死傷に伴う損害賠償

2 前項に定める要請側の負担額は、応援側が加入する保険により支払われる金額を控除した金額とする。

（協議）

**第12条** この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度市町等の長が協議して決定するものとする。

（委任）

**第13条** この協定の実施に関し必要な事項は、市町等の消防長が協議して定める。

**附 則**

この協定は、平成3年4月1日から施行する。

**附 則**

この協定は、平成6年8月1日から施行する。

## ○武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準

(平成十六年九月十七日)

(厚生労働省告示第三百四十三号)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成十六年政令第二百七十五号）第十条第一項の規定に基づき、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準を次のとおり定め、平成十六年九月十七日から適用する。

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準

(救援の程度及び方法)

**第一条** 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成十六年政令第二百七十五号。以下「令」という。）第十条第一項（令第五十二条において準用する場合を含む。）の規定による救援の程度及び方法の基準は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第百十二号。以下「法」という。）第七十五条第一項各号及び令第九条各号に掲げる救援の種類ごとに、次条から第十三条までに定めるところによる。

- 2 前項の基準によっては救援の適切な実施が困難な場合には、厚生労働大臣が特別の基準（次項において「特別基準」という。）を定める。
- 3 救援を実施する都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市においては、その長）は、第一項の基準によっては救援の適切な実施が困難な場合には、厚生労働大臣に対し、特別基準の設定について意見を申し出ることができる。

(収容施設の供与)

**第二条** 法第七十五条第一項第一号の収容施設（応急仮設住宅を含む。）の供与は、次の各号に掲げる施設ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

### 一 避難所

イ 避難住民（法第五十二条第三項に規定する避難住民をいう。）又は武力攻撃災害（法第二条第四項に規定する武力攻撃災害をいう。以下同じ。）により現に被害を受け、若しくは受けるおそれのある者（以下「避難住民等」という。）を収容するものであること。

ロ 原則として、学校、公民館等既存の建物を利用すること。ただし、これら適当な建物を利用することが困難な場合は、野外に仮小屋を設置し、又は天幕の設営により実施すること。

ハ 避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費は、一人一日当たり三百円（冬季（十月から三月までの期間をいう。以下同じ。）については、別に定める額を加算した額）の範囲内とすること。ただし、福祉避難

所（高齢者、障害者等（以下「高齢者等」という。）であって避難所での生活において特別な配慮を必要とするものを収容する避難所をいう。）を設置した場合は、当該地域において当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算することができること。

ニ 収容する期間が長期にわたる場合又は長期にわたるおそれがある場合には、長期避難住宅を設置し、これに収容することができることとし、一戸当たりの規模及び避難住民等の収容のため支出できる費用は、次に掲げるところによること。

(1) 一戸当たりの規模は、二十九・七平方メートルを標準とし、その設置のための費用は二百三十八万五千円以内とすること。

(2) 長期避難住宅の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、器物の使用謝金、借上費又は購入費並びに光熱水費は、一人一日当たり三百円（冬季については、別に定める額を加算した額）の範囲内とすること。

ホ 長期避難住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね五十戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置できることとし、一施設当たりの規模及びその設置のため支出できる費用は、別に定めるところによること。

ヘ 老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常の生活上特別な配慮を要する複数のものを収容する施設を長期避難住宅として設置できること。

ト 長期避難住宅の設置に代えて、賃貸住宅、宿泊施設等の居室の借上げを実施し、これらに収容することができること。

チ 法第八十九条第三項の規定により準用される建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第八十五条第一項本文、第三項及び第四項並びに景観法（平成十六年法律第百十号）第七十七条第一項、第三項及び第四項並びに法第一百三十一条の規定により準用される特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第二条及び第七条の規定は、長期避難住宅について適用があるものとする。

## 二 応急仮設住宅

イ 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができないものを収容するものであること。

ロ 一戸当たりの規模は、二十九・七平方メートルを標準とし、その設置のための費用は、二百三十八万五千円以内とすること。

ハ 前号ホからチまでの規定は、応急仮設住宅について準用する。

（炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給）

**第三条** 法第七十五条第一項第二号の炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給は、次の各号に掲げる救援ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

### 一 炊き出しその他による食品の給与

イ 避難所（長期避難住宅を含む。以下同じ。）に収容された者、武力攻撃災害により住家に被害を受けて炊事のできない者及び避難の指示（法第五十四条第二項に

規定する避難の指示をいう。以下同じ。)に基づき又は武力攻撃災害により住家に被害を受け避難する必要のある者に対して行うものであること。

ロ 被災者が直ちに食することができる現物によるものとする。

ハ 炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出できる費用は、主食、副食及び燃料等の経費として一人一日当たり千十円以内とすること。

## 二 飲料水の供給

イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により現に飲料水を得ることができない者に対して行うものであること。

ロ 飲料水の供給を実施するため支出できる費用は、水の購入費のほか、給水又は浄水に必要な機械又は器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品又は資材の費用とし、当該地域における通常の実費とすること。

(被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与)

**第四条** 法第七十五条第一項第三号の被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与（以下「生活必需品の給与等」という。）は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、生活上必要な被服、寝具その他生活必需品を喪失又は損傷し、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものであること。

二 被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うこと。

イ 被服、寝具及び身の回り品

ロ 日用品

ハ 炊事用具及び食器

ニ 光熱材料

三 生活必需品の給与等のため支出できる費用は、季別及び世帯区分により一世帯当たり次に掲げる額の範囲内とすること。この場合においては、季別は、夏季（四月から九月までの期間をいう。以下同じ。）及び冬季とし、生活必需品の給与等を行う日をもって決定すること。

季別	一人世帯の額	二人世帯の額	三人世帯の額	四人世帯の額	五人世帯の額	世帯員数が六人以上一人を増すごとに加算する額
夏季	一万七千三百円	二万二千二百円	三万二千七百円	三万九千九百円	四万九千六百円	七千二百円
冬季	二万八千五百円	三万六千八百円	五万四千四百円	六万三千三百円	七万五千六百円	一万三百円

四 避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって継続している場合は、必要に応じ前号に掲げる額の範囲内で再び実施することができること。

(医療の提供及び助産)

**第五条** 法第七十五条第一項第四号の医療の提供及び助産は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一 医療の提供

イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により医療の途を失った者に対して、応急的に処置するものであること。

ロ 救護班において行うこと。ただし、急迫した事情があり、やむを得ない場合は、病院若しくは診療所又は施術所（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和二十二年法律第二百十七号）又は柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）に規定するあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師又は柔道整復師（以下「施術者」という。）がその業務を行う場所をいう。以下同じ。）において医療（施術者が行うことができる範囲の施術を含む。）を行うことができること。

ハ 次の範囲内において行うこと。

- (1) 診療
- (2) 薬剤又は治療材料の支給
- (3) 処置、手術その他の治療及び施術
- (4) 病院又は診療所への収容
- (5) 看護

ニ 医療の提供のため支出できる費用は、救護班による場合は使用した薬剤、治療材料、破損した医療器具の修繕費等の実費とし、病院又は診療所による場合は国民健康保険の診療報酬の額以内とし、施術所による場合は協定料金の額以内とすること。

## 二 助産

イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により助産の途を失った者に対して行うものであること。

ロ 次の範囲内において行うこと。

- (1) 分べんの介助
- (2) 分べん前及び分べん後の処置
- (3) 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給

ハ 助産のため支出できる費用は、救護班等による場合は使用した衛生材料等の実費とし、助産師による場合は慣行料金の百分の八十以内の額とすること。

（被災者の捜索及び救出）

**第六条** 法第七十五条第一項第五号の被災者の捜索及び救出は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれがない場合、武力攻撃災害により、現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索し、又は救出するものであること。

二 被災者の捜索及び救出のため支出できる費用は、舟艇その他救出のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とすること。

（埋葬及び火葬）

**第七条** 法第七十五条第一項第六号の埋葬及び火葬は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一 武力攻撃災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを行うもの

であること。

二 原則として、棺又は棺材の現物をもって、次の範囲内において行うこと。

イ 棺（附属品を含む。）

ロ 埋葬又は火葬（賃金職員等雇上費を含む。）

ハ 骨つぼ及び骨箱

三 埋葬のため支出できる費用は、一体当たり大人十九万三千円以内、小人十五万四千四百円以内とすること。

（電話その他の通信設備の提供）

**第八条** 法第七十五条第一項第七号の電話その他の通信設備の提供は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、通信手段を失った者に対して行うものであること。

二 電話、インターネットの利用を可能とする通信端末機器その他必要な通信設備を第二条第一号に規定する避難所に設置し、これらの設備を避難住民等に利用させることにより行うものであること。

三 電話その他の通信設備の提供のため支出できる費用は、消耗器材費、器物の使用謝金、借上費又は購入費、必要な通信設備の設置費及び通信費として当該地域における通常の実費とすること。

（武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理）

**第九条** 法第七十五条第一項第八号の規定に基づく令第九条第一号の武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者に対して行うものであること。

二 居室、炊事場、便所等日常生活に必要最小限度の部分に対し、現物をもって行うものとし、その修理のために支出できる費用は、一世帯当たり五十一万円以内とすること。

（学用品の給与）

**第十条** 法第七十五条第一項第八号の規定に基づく令第九条第二号の学用品の給与は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、学用品を喪失又は損傷し、就学上支障のある小学校児童（盲学校、聾学校及び養護学校（以下「特殊教育諸学校」という。）の小学部児童を含む。以下同じ。）、中学校生徒（中等教育学校の前期課程及び特殊教育諸学校の中学部生徒を含む。以下同じ。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、特殊教育諸学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。）に対して行うものであること。

二 被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うこと。

イ 教科書

ロ 文房具

ハ 通学用品

三 学用品の給与のため支出できる費用は、次の額の範囲内とすること。

イ 教科書代

(1) 小学校児童及び中学校生徒 教科書の発行に関する臨時措置法(昭和二十三年法律第百三十二号)第二条第一項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用している教材を給与するための実費

(2) 高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費

ロ 文房具費及び通学用品費

(1) 小学校児童 一人当たり 四千百円

(2) 中学校生徒 一人当たり 四千四百円

(3) 高等学校等生徒 一人当たり 四千八百円

四 避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって継続している場合は、必要に応じ前号に掲げる額の範囲内で再び実施することができること。

(死体の捜索及び処理)

**第十一条** 法第七十五条第一項第八号の規定に基づく令第九条第三号の死体の捜索及び処理は、次の各号に掲げる救援ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

一 死体の捜索

イ 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれがない場合、武力攻撃災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情によりすでに死亡していると推定される者に対して行うものであること。

ロ 死体の捜索のため支出できる費用は、舟艇その他捜索のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とすること。

二 死体の処理

イ 武力攻撃災害の際死亡した者について、死体に関する処理(埋葬を除く。)を行うものであること。

ロ 次の範囲内において行うこと。

(1) 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置

(2) 死体の一時保存

(3) 検案

ハ 検案は、原則として救護班において行うこと。

ニ 死体の処理のため支出できる費用は、次に掲げるところによること。

(1) 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用は、一体当たり三千三百円以内とすること。

(2) 死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するための既存の建物を利用する場合は当該施設の借上費について通常の実費とし、既存の建物を利用できない場合は一体当たり五千円以内とすること。この場合において、死体の一時保

存にドライアイスの購入費等の経費が必要であるときは、当該地域における通常の実費を加算することができること。

(3) 救護班において検案をすることができない場合は、当該地域の慣行料金の額以内とすること。

(武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去)

**第十二条** 法第七十五条第一項第八号の規定に基づく令第九条第四号の武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（以下「障害物」という。）の除去は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

一 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれなくなった後、居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力では、当該障害物を除去することができない者に対して行うものであること。

二 障害物の除去のため支出できる費用は、ロープ、スコップその他除去のため必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費、賃金職員等雇上費等とし、一世帯当たり十三万七千円以内とすること。

(救援のための輸送費及び賃金職員等雇上費)

**第十三条** 法第七十五条第一項各号に掲げる救援を実施するに当たり必要な場合は、救援のための輸送費及び賃金職員等雇上費を支給することができる。

一 救援のための輸送費及び賃金職員等雇上費として支出できる範囲は、次に掲げる場合とすること。

- イ 飲料水の供給
- ロ 医療の提供及び助産
- ハ 被災者の捜索及び救出
- ニ 死体の捜索及び処理
- ホ 救済用物資の整理配分

二 救援のため支出できる輸送費及び賃金職員等雇上費は、当該地域における通常の実費とすること。



## 〔様 式〕

## ○安否情報関係様式

## 様式第 1 号（第 1 条関係）

## 安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年 月 日
④ 男女の別	男 女
⑤ 住所（郵便番号を含む。）	
⑥ 国籍	日本 その他（ ）
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 負傷（疾病）の該当	負傷 非該当
⑨ 負傷又は疾病の状況	
⑩ 現在の居所	
⑪ 連絡先その他必要情報	
⑫ 親族・同居者からの照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んで下さい。	回答を希望しない
⑬ 知人からの照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○で囲んで下さい。	回答を希望しない
⑭ ①～⑪を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んで下さい。	同意する 同意しない
※ 備考	

（注 1） 本収集は、国民保護法第 94 条第 1 項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第 95 条第 1 項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注 2） 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注 3） 「③出生年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注 4） 回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

様式第2号（第1条関係）

安否情報収集様式（死亡住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年 月 日
④ 男女の別	男 女
⑤ 住所（郵便番号を含む。）	
⑥ 国籍	日本 その他（ ）
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 死亡の日時、場所及び状況	
⑨ 遺体が安置されている場所	
⑩ 連絡先その他必要情報	
⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答することへの同意	同意する 同意しない
※ 備考	

（注1） 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、上記⑪の意向に沿って同法95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は備考欄に御記入願います。

⑪の同意回答者名		連絡先	
同意回答者住所		続柄	

（注5） ⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

# 様式第3号（第2条関係）

## 安否情報報告書

報告日時： 年 月 日 時 分

①氏名	②フリガナ	③出生の年月日	④男女の別	⑤住所	⑥国籍	⑦その他個人を識別するための情報	⑧負傷（疾病）の該当	⑨負傷又は疾病の状況	⑩現在の居所	⑪連絡先 その他必要情報	⑫親族・同居者への回答の希望	⑬知人への回答の希望	⑭親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意	備考

市町村名： \_\_\_\_\_ 担当者名： \_\_\_\_\_

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 2 「③出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
  - 3 「⑥国籍」欄は日本国籍を有しない者に限り記入すること。
  - 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「⑨負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「⑩現在の居所」欄に「遺体の安置されている場所」を記入すること。
  - 5 ⑫～⑭の希望又は同意欄には、安否情報の提供に係る希望又は同意について「有」又は「無」と記入願います。この場合において、当該希望又は同意について特段の条件がある場合は、当該条件を「備考」欄に記入すること。

# 様式第4号（第3条関係）

## 安否情報照会書

年 月 日																												
<p>総務大臣                  (都道府県知事) 殿                  (市町村長)</p> <p style="text-align: center;">申 請 者                  住所 (居所) _____                  氏 名 _____</p> <p>下記の者について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第95条第1項の規定に基づき、安否情報を照会します。</p>																												
照会をする理由 (○を付けて下さい。③の場合、理由を記入願います。)	① 被照会者の親族又は同居者であるため。 ② 被照会者の知人(友人、職場関係者及び近隣住民)であるため。 ③ その他 ( )																											
備 考																												
被照会者を特定するために必要な事項	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; padding: 2px;">氏</td> <td style="padding: 2px;">名</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">フ</td> <td style="padding: 2px;">リ</td> <td style="padding: 2px;">ガ</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">出</td> <td style="padding: 2px;">生</td> <td style="padding: 2px;">の</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">年</td> <td style="padding: 2px;">月</td> <td style="padding: 2px;">日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">男</td> <td style="padding: 2px;">女</td> <td style="padding: 2px;">の</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">住</td> <td style="padding: 2px;">所</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">国</td> <td style="padding: 2px;">籍</td> <td style="padding: 2px;">日本</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 2px;">(日本国籍を有しない者に限る。)</td> <td style="padding: 2px;">その他 ( )</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 2px;">その他個人を識別するための情報</td> </tr> </table>	氏	名		フ	リ	ガ	出	生	の	年	月	日	男	女	の	住	所		国	籍	日本	(日本国籍を有しない者に限る。)		その他 ( )	その他個人を識別するための情報		
氏	名																											
フ	リ	ガ																										
出	生	の																										
年	月	日																										
男	女	の																										
住	所																											
国	籍	日本																										
(日本国籍を有しない者に限る。)		その他 ( )																										
その他個人を識別するための情報																												
※ 申 請 者 の 確 認																												
※ 備 考																												

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。
- 2 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入願います。
- 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入願います。
- 4 ※印の欄には記入しないで下さい。

様式第 5 号（第 4 条関係）

安 否 情 報 回 答 書

年 月 日		
殿  総務大臣 （都道府県知事） （市町村長）		
年 月 日付けで照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別		
被照会者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日本                          その他 (                          )
	その他個人を識別するための情報	
	現 在 の 居 所	
	負傷又は疾病の状況	
	連絡先その他必要情報	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 「避難住民に該当するか否かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
- 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
- 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
- 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること。

## ○被災情報の報告様式

年 月 日に発生した○○○による被害（第 報）

年 月 日 時 分

○○町

### 1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 年 月 日

(2) 発生場所 ○○町○○B番C号（北緯 度、東経 度）

### 2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

### 3 人的・物的被害状況

市町村名	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		

※ 可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概況

## ○関係報道機関一覧

名 称	所 在 地	連 絡 先
株式会社北海道新聞社天塩支局	天塩郡天塩町新栄通6丁目	TEL 01632 - 2 - 1141 FAX 01632 - 2 - 2408
株式会社留萌新聞社北部支社	天塩郡天塩町新栄通10丁目	TEL 01632 - 2 - 1808 FAX 01632 - 2 - 1808

## 天塩町の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱

## (目的)

第1条 この要綱は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)及び「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン」(平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官(事態法制企画担当)通知)に基づき、北海道の武力攻撃事態等における特殊標章等(国民保護法第158条第1項の特殊標章及び身分証明書をいう。以下同じ。)の交付又は使用の許可(以下「交付等」という。)に関する基準、手続き等必要な事項を定めることを目的とする。

## (定義及び様式)

第2条 この要綱において「特殊標章」とは、別紙に定めるところにより、腕章、帽章、旗及び車両章とする。  
2 この要綱において「身分証明書」の様式は、別図のとおりとする。

## (交付等の対象者)

第3条 町長は、武力攻撃事態等において国民保護法第11条の規定に基づき、町長が実施する国民の保護のための措置(以下「国民保護措置」という。)に係る職務等を行う者として、次に定める区分の者に対し、特殊標章等の交付等を行うものとする。

- (1)町の職員(町の消防団長及び消防団員を含む。)で国民保護措置に係る職務を行う者
- (2)町長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- (3)町長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

## (交付等の手続)

第4条 町長は、前条第1号に掲げる者に対し、特殊標章等の交付をした者に関する台帳(別記様式2)に登録し、特殊標章等を作成して交付する。

2 町長は、前条第2号及び第3号に掲げる者に対し、原則として当該対象者からの特殊標章等に係る交付申請書(別記様式1)による申請に基づき、その内容を適正と認めるときは、特殊標章等の交付をした者に関する台帳(別記様式2)に登録し、特殊標章等を作成して交付する。

## (腕章及び帽章の交付等)

第5条 町長は、第3条第1号に掲げる者のうち、武力攻撃事態等において行うこととされる国民保護措置に係る職務の内容等を勘案し、町長が必要と認める者に対し、平時において、第2条第1項で規定する腕章及び帽章(以下「腕章等」という。)を交付するものとする。

2 町長は、第3条第1号に掲げる者(前項で掲げる者を除く。)並びに同条第2号及び第3号に掲げる者に対し、武力攻撃事態等において、腕章等を交付するものとする。

## (旗及び車両章の交付等)

第6条 町長は、前条の規定に基づき、腕章等を交付等する場合において、必要に応じ、国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用される場所若しくは車両、船舶等(以下「場所等」という。)を識別



させるため、場所等ごとに第2条第1項で規定する旗又は車両章(以下「旗等」という。)を併せて交付等するものとする。

(訓練における使用)

- 第7条 町長は、平時において、国民保護措置についての訓練を実施する場合に、第3条第1号から第3号までに掲げる者に対し、腕章等を貸与することができるものとする。
- 2 町長は、前項の規定に基づき、腕章等を貸与する場合、必要に応じ場所等ごとに旗等を併せて貸与することができるものとする。

(特殊標章の特例交付)

- 第8条 町長は、人命救助等のために特に緊急を要し、対象者からの申請を待ついとまがないと認めるときは、当該申請を待たずに特殊標章のみを交付することができるものとする。
- 2 前項の場合において、町長は必要と認めるときに、特殊標章を交付した者に対して返納を求めるものとする。

(特殊標章の再交付)

- 第9条 町長から特殊標章の交付を受けた者は、特殊標章を紛失したとき、又は使用に耐えない程度に汚損若しくは破損した場合には、特殊標章再交付申請書(別記様式3)により速やかに町長に申請し、特殊標章の再交付を受けるものとする。
- 2 前項の規定により、再交付を受ける場合(紛失した場合を除く。)は、交付を受けた特殊標章を返納しなければならない。

(身分証明書の交付等)

- 第10条 町長は、第5条第1項の規定により、腕章等を交付した者に対し、第2条第2項で規定する身分証明書(以下「身分証明書」という。)を交付するものとする。
- 2 町長は、第5条第2項の規定により、腕章等を交付した者に対し、身分証明書を交付等するものとする。

(身分証明書の携帯)

- 第11条 町長から身分証明書の交付を受けた者は、特殊標章を使用する必要があるときは、身分証明書を携帯するものとする。

(身分証明書の再交付)

- 第12条 町長から身分証明書の交付を受けた者は、身分証明書を紛失し、又は使用に耐えない程度に汚損若しくは破損した場合には、身分証明書再交付申請書(別記様式4)により速やかに町長に申請し、身分証明書の再交付を受けるものとする。また、身分証明書の記載事項に異動があった場合も同様とする。
- 2 前項の規定により、再交付を受ける場合(紛失した場合を除く。)は、交付を受けた身分証明書を返納しなければならない。

(有効期間及び更新)

第13条 第10条第1項の規定により知事が交付する身分証明書の有効期間は、交付された者がその身分を失ったときまでとする。

2 第10条第2項の規定により町長が武力攻撃事態等において交付する身分証明書の有効期間は、武力攻撃事態等の状況及び国民保護措置の内容にかんがみ、町長が必要と認める期間とする。

3 身分証明書の更新手続は、第4条の規定に準じて行うものとする。

(保管)

第14条 町長は、申請書及び特殊標章等に番号を付し、厳重に保管するものとする。

2 特殊標章等の交付等を受けた者は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行っている場合及び訓練又は啓発のために用いる場合を除き、特殊標章等を厳重に保管するものとする。

(返納)

第15条 町長から特殊標章等の交付を受けた者は、身分を失ったときその他の事由があったときは、特殊標章等を返納しなければならない。

(濫用の禁止)

第16条 特殊標章等の交付等を受けた者は、特殊標章等を他人に譲り渡し、又は貸与してはならない。

2 特殊標章等の交付等を受けた者は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行っている場合及び訓練又は啓発のために用いる場合を除き、特殊標章等を使用してはならない。

3 特殊標章等により識別させることができる場所等については、当該場所等が専ら国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用されていなければならない。

(周知)

第17条 町長は、特殊標章等を交付等する者に対し、当該交付等する際その他必要な機会を捉え、特殊標章等の意義、その使用及び管理等について説明を行い、あらかじめ周知を図るものとする。

(雑則)

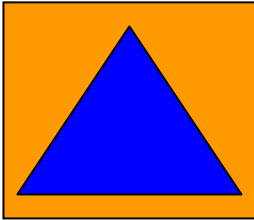
第18条 この要綱に定めるもののほか、特殊標章等の様式等については、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン」に定めるところによる。

第19条 天塩町における特殊標章等の交付等及び管理に関する事務は、住民課が行うものとする。

附 則



この要綱は、交付日から施行する。

別紙（第2条関係）

区分	表示		制式
	位置	形状	
腕章	左腕に表示		<p>①オレンジ位地に青色の正三角形とする。</p> <p>②三角形の一の角が垂直に上を向いている。</p> <p>③三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していない。</p> <p>※一連の登録番号を表面右下すみに付する。 (例:天塩町1)</p>
帽章	帽子(ヘルメットを含む。)の前部中央に表示		
旗	施設の平面に展張又は掲揚又は表示、船舶に掲揚又は表示		
車両章	車両の両側面及び後面に表示		
	航空機の両側面に表示		

別図（第2条関係）

表面

 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; text-align: center;"> <p>（この証明書を交付 等する許可権者の名 を記載するための余 白）</p> </div> 
<p>身分証明書 IDENTITY CARD</p> <p>国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel</p>
<p>氏名/Name _____</p> <p>生年月日/Date of birth _____</p> <p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日ジュネーブ諸 条約及び1949年8月12日ジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保 護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to protection of Victims of International Armed Conflicts protocol I in his capacity as</p> <p>交付等の年月日/Date of issue _____ 証明書番号/NO. of card _____ 許可権者の署名/Signature of issuing authority</p> <p>有効期間の満了日/Date of expiry _____</p>

裏面

身長・Height _____	眼の色・Eyes _____	頭髪の色・Hair _____
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: 血液型/Blood type ----- ----- -----		
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp	所持者の署名/Signature of holder	

（日本工業規格A7（横74ミリメートル、縦105ミリメートル））

別記様式 1

交 付  
 特殊標章等に係る 申請書  
 使用許可

平成 年 月 日

(許可権者) 様

私は、国民保護法第 57 条又は第 158 条の規定に基づき、特殊標章等の交付又は使用許可を以下のとおり申請します。

氏名:(漢 字) _____  (ローマ字) _____	生年月日(西暦)  _____年 ____月 ____日
申請者の連絡先 住 所 : 〒 _____  _____  電話番号: _____  E-mail: _____	
識別のための情報(身分証明書の交付又は使用許可の場合のみ記載) 身長: _____ cm      眼の色: _____ 頭髪の色: _____      血液型: _____ (Rh因子 _____)	
標章を使用する衣服、場所、車両、船舶、航空機等の概要及び使用する標章の数等 (標章又は特殊信号の交付又は使用許可の場合のみ記載)  _____ _____	



(許可権者使用欄) 資 格 : _____ 証明番号 : _____ 交付等の年月日 _____ 有効期間の満了日 : _____ 返納日 : _____
---

別記様式2

特殊標章等の交付/使用許可をした者に関する台帳

証明書 番号	氏名(漢字)	氏名(ローマ字)	生年月日	資格	交付等の 年月日	有効期間 の満了日	身長	眼の 色	頭髪 の色	血液 型	その他の特徴等	標章の使用	返納日	備考

別記様式3 (第9条関係)

特殊標章再交付申請書

年 月 日	
天塩町長 殿	
申 請 者 住 所 氏 名	(電話 ) 印
1 紛失(破損等)した特殊標章の種別及び登録番号	
2 紛失(破損等)年月日	
3 紛失の状況(破損等の理由)	
4 その他必要な事項	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備 考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
  - 2 ※印の欄は、記入しないこと。

別記様式 4 (第 1 2 条関係)

身分証明書再交付申請書

年 月 日

天塩町長 殿

申請者

住所 (電話 )

氏名 印

1 旧身分証明書番号

2 理由

3 その他必要な事項

※ 受付欄

※ 経過欄

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
  - 2 理由には、紛失、汚損、破損及び記載事項の変更等を記入する。
  - 3 紛失の場合は、紛失の日時、場所及び紛失の状況を追記する。
  - 4 記載事項の変更の場合は、旧記載事項を追記すること。
  - 5 ※印の欄は、記入しないこと。